

研究タイトル：

# 持続可能な国土形成のための都市計画制度



氏名：	鶴田佳子 / TSURUTA Yoshiko	E-mail：	yoko@gifu-nct.ac.jp
職名：	教授	学位：	博士(工学)
所属学会・協会：	日本都市計画学会, 日本建築学会		
キーワード：	都市計画制度 土地利用 住民協働		
技術相談 提供可能技術：	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画各種計画策定に関する技術相談</li> <li>・都市計画に関わる各種調査</li> </ul>		

## 研究内容： 持続可能な国土形成・地域社会構築のための都市計画制度に関する研究

持続可能な国土形成・地域社会構築のための都市計画制度について、以下の2つの視点から研究を行っています。

### (1) 市町村全域の包括的土地利用制度の研究

近年の頻発する豪雨災害による土砂災害や水害の激甚化への対応として、特に狭小・急峻な地形を特徴とする日本において安全安心に居住できる持続可能な国土形成のために、都市計画区域といった居住エリアのみでなく、都市計画区域外も含めた包括的土地利用コントロールの方策を検討、提案することを目的として研究を行っています。

具体的には、市町村条例による都市計画区域外も含めた市町村全域を対象とした都市計画制度の仕組みや制度運用の課題を明らかにするとともに、市による一元的土地利用制度を運用するデンマークにおいて、2017



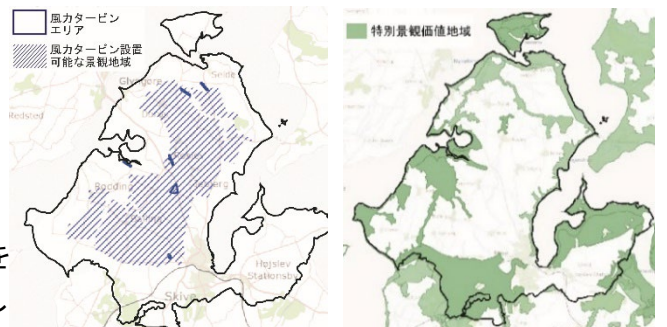
Modernisering af planloven Juni 2017 掲載図加筆

### コンバージョンビレッジの境界線の決め方

年に農村地域での新たな開発機会として新設されたコンバージョンビレッジ制度の運用実態の検証を併せて行うことで、基礎自治体である市町村による土地利用制度の仕組みへの知見を得ることを目指しています。

### (2) 再生可能エネルギー関連施設の立地コントロールに関する研究

SDG's に掲げられた持続可能な地域社会構築に向けて脱炭素社会の実現・再生可能エネルギーへの転換が急務となり、再生可能エネルギー施設設置の需要は高まることが想定されます。本研究では、太陽光発電施設等再生可能エネルギー関連施設の立地コントロールにおいて課題を抱える現行の日本の土地利用制度について、2020年にエネルギー全体の8割弱<sup>1)</sup>を再生可能エネルギーで賄うとするデンマークを海外先進事例として取り上げ、調査分析を行い、再生可能エネルギー施設を適切に立地誘導するための土地利用制度の在り方を検討しています。



特別景観価値地域(右)を除き指定された風力タービン立地可能エリア(左) (Skive市の事例分析より)

1)自然エネルギー財団, 統計 国際エネルギー, <https://www.renewable-ei.org/statistics/international/>, 2022年4月

## 提供可能な設備・機器：

### 名称・型番(メーカー)

名称・型番(メーカー)	